

新型コロナウイルス感染症及び 物価高騰対応等経済対策事業一覧表

(令和6年3月18日現在)

総務部 企画調整課

(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症及び 物価高騰対応等経済対策事業		金額
	世帯や個人対象	1,754,863
	中小・小規模事業者等対象	328,106
	その他	89,122
計		2,172,091
財 源 内 訳	国庫補助金	376,363
	県補助金	70,794
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	532,390
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	985,202
	財政調整基金繰入金	4,830
	地域振興基金繰入金	120,376
	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	39,193
	市債	0
	一般財源等	42,943

●新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応等対策事業(①世帯や個人対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
保険課	傷病手当金(被用者・事業主等)	国保加入者のうち事業主等が感染した場合等に傷病手当金を支給する。 (対象見込:被用者(県)15人、事業主等(単独)15人)	当初	720	県10/10 360
福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金	令和5年度の住民税非課税世帯及び家計急変世帯に1世帯当たり3万円を給付する。 対象見込:8,609世帯	4月専決 2回目 12月補正 3月補正	266,798	市単独 (臨交 266,798)
		令和5年度の住民税非課税世帯及び家計急変世帯に1世帯当たり7万円を給付する。 対象見込:8,970世帯	12月専決 3月補正	634,443	市単独 (物交 628,563、財調 基金4,830、コ ロナ基金 1,050)
		令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を給付する。 対象見込:2,000世帯 令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、当該世帯に属する18歳以下の子ども(H17.4.2生まれ以降)1人あたり5万円を給付する。 対象見込:700人	1月専決	239,748	市単独 (物交 239,748)
	灯油購入費緊急助成(福祉灯油)事業	市民税均等割非課税世帯(施設入所者等を除く)の経済的負担軽減を図るため、灯油購入費の一部(1世帯当たり8千円)を助成する。 対象見込:8,100世帯	12月専決 3月補正	68,736	県1/2 34,368 市単独 (物交34,000、 コロナ基金 368)
子ども課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を給付する。 対象見込:ひとり親世帯 987人 住民税非課税世帯 400人	4月専決 2回目 3月補正	71,324	国10/10 71,324
健康課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種に係る費用のうち、R5.4-R5.6実施分 対象見込: 乳幼児 150人、小児 300人、12歳以上 1,600人、 巡回 680人	4月専決	40,330	国10/10 40,330
		ワクチン接種に係る費用追加 対象見込: 対象見込: 乳幼児 90人、小児 300人、12歳以上 3,300人、 大人35,200人	6月補正	243,561	国10/10 243,561
		ワクチン接種に係る費用追加 対象見込: 対象見込: 小児 200人、12歳以上 200人、大人5,400人 巡回 1,000人×2回	9月補正 3月補正	24,235	国10/10 18,448
商工課	プレミアム付き商品券発行事業	13千円分(1セット)を10千円で発行 1枚1千円券(利用期間11月中旬~2月末) 6枚:一般券、5枚:共通券、2枚使途限定券 上限1世帯5セット 5万セット発行 ・プレミアム分 131,535千円 ・発行業務等委託料 11,795千円 ・システム改修委託料 423千円 ・事務費 1,968千円	9月補正 3月補正	145,721	市単独 (臨交121, 830、地域振 興基金 23,891)
都市計画課	貸切バス利用促進事業費補助金	物価高騰の状況下、市民が市内事業者の貸切バスを利用する際、料金の4分の1を助成し、利用促進による事業者収入の向上、及び利用者の負担軽減を図る。 ・37,500円(県事業の1/2上限) 4,313千円	6月追加	4,313	市単独 (臨交4,313)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
学校教育課	小中学校修学旅行キャンセル料等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内小中学校が実施を予定していた修学旅行が中止になった場合に発生するキャンセル料等について、相当額を保護者へ助成する。 キャンセル料等見込み 小学校 62千円、中学校 32千円	当初 3月補正	94	市単独 (コロナ基金 94)
	学校給食費物価高騰対策補助金	給食材料の価格高騰に伴う保護者負担の給食費値上げを抑制し、家計負担の軽減と学校給食の質及び量の保持を目的に実施する。 ・補助金 14,840千円 (主食・牛乳・おかずの価格上昇分(1食20円)を学校毎に食数、回数を乗じて補助)	6月補正	14,840	市単独 (臨交14,840)
計				1,754,863	

●新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応等対策事業(②中小・小規模事業者等対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
福祉課	障害者支援施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰による障害者支援施設等の負担軽減を図るため、光熱費を助成する。 ※定員1人当たり入所12,000円、通所6,000円 ・民間施設(県1/2、市1/2) 入所 定員 327人×12,000円=3,924千円(民) 通所 定員 714人×6,000円=4,284千円(民) ・指定管理施設(市10/10) 通所 定員 70人×6,000円=420千円(公)	6月追加 3月補正	8,628	県1/2 4,104 市単独 (臨交 4,524)
		障害者支援施設等の負担軽減を図るため、光熱費・食材料費の高騰分に対し助成する。 光熱費支援 訪問・相談系 16事業所×48千円=768千円(民) " 2事業所×48千円=96千円(公) 食材料費支援 入所系(共同生活援助) 定員 7人×9千円=63千円(民) 入所系(その他事業所) 定員 344人×6千円=2,064千円(民) 通所系 定員1,053人×3千円=3,159千円(民) 定員 70人×3千円=210千円(公)	12月専 決	6,360	県1/2 3,027 市単独 (物交 3,333)
子ども課	保育所等物価高騰対策支援事業	物価高騰による保育施設の負担軽減を図るため、光熱費を助成する。 ※児童1人当たり光熱費分5,300円 ・民間施設(県1/2、市1/2) 4,771千円 ・指定管理施設(市10/10) 1,325千円	6月追加 3月補正	6,096	県1/2 2,385 市単独 (臨交 3,710)
		物価高騰による保育施設の負担軽減を図るため、給食の食材料費を助成する。 ※児童1人当たり食材料費分4,620円 市上乗せ分 2,160円 ・民間施設(県1/2、市1/2) 3,980千円 4,620円×587人=2,712千円 2,160円×587人=1,268千円 ・指定管理施設(市10/10) 787千円 (4,620円+2,160円)×116人=787千円	12月専 決 3月補正	4,767	県1/2 1,355 市単独 (物交 3,300、 コロナ基金 112)
長寿課	介護保険施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰による介護保険施設等の負担軽減を図るため、光熱費を助成する。 ※定員1人当たり入所12,000円、通所6,000円 ・民間施設(県1/2、市1/2) 入所: 20,568千円 通所: 4,596千円 ・指定管理施設(市10/10) 入所: 3,000千円 通所: 540千円	6月追加	28,704	県1/2 12,582 市単独 (臨交 16,122)
		介護保険施設等の負担軽減を図るため、光熱費・食材料費の高騰分に対し助成する。 光熱費支援 訪問・相談系 45事業所×48千円=2,160千円 食材料費支援 入所系 定員1,705人×9千円=15,345千円(民) 定員 250人×9千円=2,250千円(公) 通所系 定員 744人×3千円=2,232千円(民) 定員 90人×3千円=270千円(公)	12月専 決	22,257	県1/2 9,868 市単独 (物交 12,389)

所管	事業名等	内容等	予算 予算	予算額 (単位:千円)	対応
農政課	農業資材等高騰対策支援事業	燃料・電気料金、化学肥料価格の高騰対策として、省エネ・燃料削減、肥料等の低減、バイオマス活用、保温性確保を可能とする機械設備の導入に要する経費の一部を補助する。 ・補助金(補助率2/3) 26,048千円 ・補助対象 堆肥・局所施肥等設備、省エネ・局所加温設備、保温資材、農作業効率化機械設備 ・事務費 30千円	6月補正 3月補正	26,078	市単独 (臨交26,078)
	農畜産品販路開拓支援事業	農業者が自信をもって生産した農畜産品を、全国の消費者に直接販売することで利益率を上げることにより、物価高騰による経費の回収を図るため、ネットショップ等の販路を開拓するために必要な経費の一部を補助する。 ・補助金 2,864千円 ・補助対象 1) コンテンツ制作 (補助率2/3) 2) サービス利用費 (補助率3/4) 3) 梱包資材等作成 (補助率2/3) 4) 商品価値向上 (補助率3/4) ・事務費等 182千円	6月補正 3月補正	3,046	市単独 (臨交3,046)
	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業)	飼料価格高騰の影響を受けている畜産経営体について、自給飼料確保に向けた機械の導入を支援する。 補助額 1,333千円=4,000千円×4/12(県) 補助額(協調助成) 333千円=4,000千円×1/12	12月専決 3月補正	1,666	県1/2 1,333 市単独 (物交 100、 コロナ基金 233)
	物価高騰対応6次産業化経営力強化支援事業費補助金	物価高騰の影響を受けている農業経営体に対し、県が実施している6次産業化経営力強化事業に横出し助成を行い、6次産業化ビジネスに必要な機械の導入や施設の整備を支援する。 補助率 1/12又は2/12 (県の横出し助成)	12月専決 3月補正	2,362	市単独 (物交 1,000) コロナ基金 1,362)
林政課	企業連携型木材製品販路拡大事業	アフターコロナに向けた事業再構築や事業継続等の支援策として、企業連携によるモデル的な木材製品の販路拡大の取り組みに必要な経費の一部を補助する。 ・補助金(補助率2/3) 10,000千円	6月補正	10,000	市単独 (臨交10,000)
	木材製品流通促進緊急対策	エネルギー等価格高騰の影響緩和策として、市内木材加工事業者の木材製品(製材・集成材等の建築用木材)の流通促進を支援するため、運搬費の一部を補助する。 ・地域材製品(大館市木材、秋田県産材木材を活用した製品) 出荷先 秋田県内 900千円 東北地方 350千円 その他 9,600千円 ・その他製品 出荷先 秋田県内 27千円 東北地方 1,920千円 その他 568千円	6月補正 3月補正	13,365	市単独 (臨交13,365)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
林政課	デジタル林業構築・生産性向上等支援事業	エネルギー等高騰対策として「デジタル林業」に関する取組みや木材・苗木等の生産性向上等による作業の高効率化・省エネ化を図る取組み等に対して必要経費の一部を補助する。 ・補助金(補助率2/3) 6,758千円 ・補助対象 生産量や伐採収益の推定ソフト、路網計画支援ソフト、 ICT技術を活用した生産管理、遠隔操作植付機、下刈機導入、LPWAを活用した安全管理など	6月補正 3月補正	6,758	市単独 (臨交6,758)
商工課	中小企業融資あっせん保証料補給金・中小企業融資利子補給金	新型コロナウイルス感染症の影響により運転資金を必要とする中小企業等に対して行われた融資あっせんについて、保証料及び利子の全額を助成 ・保証料補給金 30,752千円 ・利子補給金 65,733千円	当初	96,485	市単独 (地域振興基金 96,485)
	事業継続力強化事業費補助金	原油価格高騰の影響を受ける中小事業者の経営基盤の強化を図る下記の取組みに対して、必要な経費の一部を助成する。 ①中小企業等GX推進 22,500千円 省エネ・脱炭素化に向けた機械設備等の更新・導入・改修工事 補助率1/2 上限額 1,000千円 ②中小企業等DX推進 1,200千円 コンサルの指導を受けながら行う業務効率化ソフトウェア導入等 補助率3/4 上限額 600千円 ※光熱費が対前年比10%以上増大した者が対象 ③地域ブランド創出・拡大 4,272千円 (創出型)補助率2/3 上限額 1,000千円 小売用加工品開発 (拡大型)補助率1/2 上限額 3,000千円 1千万円を超える小売加工品商品の生産規模拡大(30%以上増大) ※光熱費が対前年比10%以上増大した者が対象 ④物流事業者支援 8,750千円 市内に事業所を置く貨物自動車運送事業者の車両台数に応じて 助成金を支給 (大型貨物) 20千円 (大型貨物以外) 10千円 ⑤事業継続計画(BCP)策定支援 180千円 エネルギーコストの増加や原材料の入手困難などのリスクへの対応強化のため、事業継続計画(BCP)または事業継続力強化計画の策定や改定 補助率2/3 上限額 200千円 ・事務費 723千円	6月補正 3月補正	37,625	市単独 (臨交37,625)
	物価高騰対応中小事業者経営強化・革新事業	物価高騰の影響を受けている中小事業者の生産性向上や収益拡大への取組みに対し補助する。 ・中小企業等GX推進 25,000千円 ・中小企業等DX推進 10,000千円 ・地域ブランド創出・拡 9,000千円 ・物流事業者支援 9,000千円 ・事務費(新聞広告、チラシ印刷等) 909千円 53,909千円	12月専決	53,909	市単独 (物交44,579、 コロナ基金 9,330)
計				328,106	

●新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応等対策事業(③その他)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
総務課 子ども 健康課 観光課 スポーツ振興課 まちづくり課 生涯学習課	感染症予防物品・設備の準備等	本庁舎抗ウイルス・抗菌加工 1,841千円(総務) 感染症対策消耗品購入 1,065千円(総務) 子どもの遊び場抗菌加工 611千円(子ども) 保育園の感染症対策用品購入 453千円(子ども) 保健センターの感染予防資材の購入 2,000千円(健康) 秋田犬の里、石田ローズガーデン抗菌加工 1,041千円(観光) ニプロハチ公ドーム抗菌加工 1,389千円(スポーツ振興) タクミアリーナ抗菌加工 616千円(スポーツ振興) 桜櫓館抗菌加工 196千円(まちづくり) ほくしか鹿鳴ホール抗菌加工 923千円(生涯学習)	当初	10,135	市単独 (コロナ基金 8,875)
福祉課、観光課、比内総合支所、中央公民館	指定管理料(光熱費高騰支援)	物価高騰に伴う光熱費の支援(増嵩分に対し、市1/2)等	9月補正	11,131	市単独 (コロナ基金 11,131)
市民課	番号発券機ノータッチシステム導入費	感染症予防のため、市民課窓口の受付番号発券機にタッチレス操作機能を取り付ける。	当初 3月補正	373	市単独 (臨交373)
健康課	新型コロナウイルスPCR検査場及びPCRラボ設置事業	本庁舎敷地内に木下グループとの共同運営による「大館市指定PCR検査所」及び「PCRラボ」を開所する。 同検査所における22歳以下の市民を対象とした就職又は進学の試験等に伴う市外往来時の検査費用相当額について、地域限定商品券を活用して助成する。 ・事業委託料、検査費用助成、事務費	当初 3月補正	3,949	市単独 (臨交1,582、 コロナ基金△ 10,179)
消防本部	消防用感染症対策用品の購入	救急活動に必要な感染症対策用消耗品を購入する。	当初 3月補正	4,087	県1,412 市単独 (臨交1,426、 コロナ基金 △2,838)
学校教育課	小中学校情報機器整備事業	文科省が掲げるGIGAスクール構想により、教育によるICT環境を進め1人1台端末を実現し、新しい生活様式に対応した教育環境の整備する。 ・リース料 35,535千円 ・リース期間 令和2年12月1日～令和7年11月30日	当初	35,535	市単独 35,535
	学校保健特別対策事業	市立小中学校の感染症対策用品(手指用消毒液等)を購入する。 ・小学校 200千円×15校、300千円×2校 ・中学校 200千円×6校、300千円×2校	当初 9月補正	5,400	国1/2 2,700 市単独 (コロナ基金 2,700)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
総合病院	病院物価高騰対策事業	医療施設等物価高騰対策支援事業【病院事業会計繰出金】 ※物価高騰に対する負担軽減を図ることを目的として県が実施する民間医療機関に対する光熱費、食材料費への助成制度に準拠 ・食材料費分 2,836千円 ・光熱費分 11,990千円	12月専決	14,826	市単独 (物交14,826)
扇田病院	病院物価高騰対策事業	医療施設等物価高騰対策支援事業【病院事業会計繰出金】 ※物価高騰に対する負担軽減を図ることを目的として県が実施する民間医療機関に対する光熱費、食材料費への助成制度に準拠 ・食材料費分 666千円 ・光熱費分 3,020千円	12月専決	3,686	市単独 (物交3,686)
計				89,122	